

## 日本サステナブルツーリズムイニシアティブ（JSTI）設立趣意書

一社) 日本サステナブル・ツーリズム・イニシアティブ  
代表発起人 一社) 日本エコツーリズム協会 会長  
東京商工会議所 副会頭 田川 博己  
財) アジア太平洋観光交流センター 理事長 本保 芳明  
一社) 日本旅行業協会 理事・事務局長 池畑 孝治  
(株)JTB 総合研究所 代表取締役 社長執行役員 風間 欣人

### [設立の背景]

新型コロナウイルス感染拡大により世界のツーリズム業界は大きな打撃を受け、2020年に国際観光到着客数は3.8億人（前年比73.9%減）と激減しましたが、2022年には9.3億人以上（2020年比244.7%増）へと急速に回復に向かっています。観光セクターは観光需要の急速な回復に対し、サステナビリティや地球環境問題への対応等のグローバルな課題への取り組み、観光人材不足、そして新しい生活様式への移行や対応を前提とした、持続可能なツーリズム事業や観光地域経営の再構築への取組が重要な課題となっています。

2015年9月に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17の開発目標ターゲットのうち、目標8.9(持続可能な観光の促進)、目標12.b(サステナブル・ツーリズムの計測手法の開発)、目標14.7(島しょ地域におけるサステナブル・ツーリズムの推進)の3つが観光に関係しています。

また、国連世界観光機関は2017年の「開発のための持続可能な観光の国際年」において、観光が貢献する5つの領域（①経済、②社会・雇用、③環境、④文化・多様性・遺産、⑤相互理解・安全・平和）を提示し、感染症対策も含む、SDGsの17すべての目標達成に観光は貢献できる\*1と示しました。そして2023年にはJICAと共に「観光を通じたSDGs達成にむけて- プロジェクト指標ツールキット(TIPs) \*2」にて各ターゲットと観光の関連性を提示しました。

日本においては、2019年の倶知安で開催されたG20観光大臣会合等を皮切りに、国交省や観光庁による持続可能な観光への取組みが加速化し、日本版持続可能な観光ガイドラインの策定・定着を進めています。内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおける官民分科会を通じた提言を踏まえ、2024年度までの戦略である「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」\*3では、官民連携による地方創生を促す日本のサステナブル・ツーリズムの推進と先進事例の創出が重要と謳われています。

また、ツーリズムを現場で担う多くの個人・中小零細事業者は、観光人材不足に直面している一方、サステナビリティをはじめとしたグローバルな課題への実践的な対応や、観光インフラ・資産への投資への対応が難しい状況にあります。観光におけるサステナビリティの推進につながる実践的かつ具体的なガイドライン・基準が観光セクター内での共通認識の醸成を進め、それらを促す投資や事業といった行動を集団的に進めていく枠組みも重要です。

消費者である旅行者は、コロナ禍を経て、地域社会への貢献や自然環境配慮といった従来のサステナビリティの考え方にくわえ、包摂的な社会の再構築、安全な衛生管理、デジタル化やテクノロジーによる利便性向上、ソーシャルビジネスによる社会貢献、アートやサブカルチャーコンテンツによる心豊かなライフスタイルの実現、副業やリモートワークやワーケーションといった新たな働き方の導入、家族との絆や豊かな時間の共有など、ニューノーマルにおけるサステナブルなライフスタイルを創出する機会としてツーリズムを捉える動きも活発化しています。

## [設立の目的]

UNWTO と UNEP が 2005 年に定義した「旅行者、観光関連産業、自然環境、地域社会の需要を満たしつつ、経済面・社会面・環境面の影響も十分考慮に入れた観光」というサステナブル・ツーリズムの定義に賛同し、ニューノーマル下で芽生えてきた新たな潮流や新領域との連携も視野に入れ、サステナブル・ツーリズム推進に関心の高い団体が集い、日本のライフスタイルや価値観を踏まえた、実践的かつ持続可能な観光・交流の考え方とフレームを共創・普及・実践すべく、一般社団法人日本エコツーリズム協会、一般財団法人アジア太平洋観光交流センター、一般社団法人日本旅行業協会、(株)JTB 総合研究所が発起人となり、事業者・旅行者・地域住民が連携し合ってツーリズムにおけるサステナビリティを実践するプラットフォームとして、日本サステナブル・ツーリズム・イニシアティブを発足することと致しました。

サステナビリティ推進は社会の関心事であり、公的および民間の調達においてもサステナビリティ推進を軸とした企業の社会的責任は多様化し、その取組の重要性は増しています。2030 年の SDGs 達成にむけ、事業を通じ社会課題へ取り組む CSV (Creating Shared Value) の潮流も加速しており、ツーリズム業界においてもバリューチェーン上で事業を展開するステークホルダーが同じ価値観を持って対応をしなければならないことは喫緊の課題です。

グローバル市場でサステナブル・ツーリズムの推進をリードする国内外の観光機関 (UNWTO、WTTC、PATA、観光庁、JICA、ISO 等) と連携し、これらの機関のノウハウとネットワークを活用し、日本の観光地や観光業がサステナビリティ先進地モデルとなるよう活動を進めます。

持続可能な観光地域経営の実践的な推進にあたり一般財団法人アジア太平洋観光交流センター (APTEC) 内の組織である APETC サステイナブル・ツーリズム推進センター\*4、内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム\*5 および国際協力機構 (JICA) と連携し活動に取り組みます。

## [組織概要]

一般社団法人日本サステナブルツーリズムイニシアティブ

(英文名称 Japan Sustainable Tourism Initiative, 略称 JSTi)

設立日 : 2023 年 11 月 1 日

所在地 : 〒140-0002 東京都品川区東品川 2-3-14 東京フロントテラス 7F

理事メンバー

会長・代表理事	一社) 日本エコツーリズム協会会長/東京商工会議所副会頭/(株)JTB	相談役 田川 博己
副会長・業務執行理事	一財) アジア太平洋観光交流センター 理事長	本保 芳明
事務局長・常務理事	(株) J T B 総合研究所 主席研究員 (サステナビリティ担当)	熊田 順一

一般理事	独) 国際協力機構 理事長特別補佐 一社) 日本エコツーリズム協会 運営委員 一社) 日本旅行業協会 株JTB 総合研究所 代表取締役社長 学) 立教大学観光学部 教授 株) J&J 事業創造 代表取締役副社長	中村 俊之 山田 桂一郎 池畑 孝治 風間 欣人 橋本 俊哉 野元 功一
監事	学) 東京女子大学現代教養学部 教授 一社) 日本エコツーリズム協会 監事	藤稿 亜矢子 武藤 修一

設立イベントページ (note) : <https://note.com/jsti/n/nb6907b49a72b>

公式ホームページ : (3 月中に開設予定) <https://jsti.jp>

## 【活動内容】

1. サステナブル・ツーリズムを推進・支援する団体の議論プラットフォームとネットワーク形成
2. 日本の価値観を踏まえたグローバルなサステナブル・ツーリズムサービス基準の普及・推進
3. サステナブル・ツーリズムの実践・経営を担う人材支援・育成・機会創出
4. サステナブル・ツーリズムを実践する取組み好事例の発掘・認定・表彰と連携促進
5. 会員と連携したサステナブル・ツーリズム実践ソリューションの提供  
(例：観光セクター横断的共創フレーム提案と支援やデータ駆動的な管理枠組みの提供)
6. 前各号に附帯する一切の事業  
※設立当初は項番 1 と 2 を軸とした活動を行う。

## 参考)

\*1: SDGs と観光の相関

<https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2018/08/sustainable-development-goals/>

\*2: Achieving the Sustainable Development Goals through Tourism - Toolkit of Indicators for Projects (TIPs) <https://www.e-unwto.org/doi/10.18111/9789284424344>

\*3: 内閣府 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略 (P133)

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>

\*4: UNWTO 駐日事務所 APTEC サステナブルツーリズム 推進センター

<https://unwto-ap.org/sustainable/>

\*5: 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム [https://future-city.go.jp/platform/session/detail\\_c009.html](https://future-city.go.jp/platform/session/detail_c009.html)